



2020年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月10日

上場会社名 株式会社 エーアイティー

上場取引所 東

コード番号 9381 URL <http://www.ait-jp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢倉 英一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総合企画部・経理財務部担当 (氏名) 西村 司

TEL 06-6260-3450

四半期報告書提出予定日 2020年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	35,028	66.5	1,520	21.1	1,819	31.4	1,195	26.7
2019年2月期第3四半期	21,038	12.3	1,255	8.7	1,383	12.2	943	13.3

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 978百万円 (11.3%) 2019年2月期第3四半期 878百万円 (7.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	49.98	
2019年2月期第3四半期	49.36	

(注) 当社は2019年3月1日付の日新運輸株式会社との株式交換に伴い、交付する4,800,000株の内、4,159,200株は新株発行を行い、残り640,800株は自己株式を充当しております。また、当社は、2019年11月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式8,000株の取得を行いました。これらにより、2020年2月期第3四半期の1株当たり四半期純利益については、期中平均株式数23,913,275株にて算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	21,047	11,570	53.3
2019年2月期	8,214	5,954	72.2

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 11,220百万円 2019年2月期 5,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		18.00		18.00	36.00
2020年2月期		18.00			
2020年2月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	80.0	1,650	6.9	1,960	15.0	1,250	7.1	52.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2019年11月19日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該事項による影響を考慮しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 5 社 (社名) 日新運輸株式会社、ニッシン
ントランスコンソリデーター株
式会社、日一新国際物流
(上海)有限公司、暖新国際
貿易(上海)有限公司、 除外 社 (社名)
NISSHIN (MYANMAR) CO.,
LTD.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期3Q	23,913,600 株	2019年2月期	19,754,400 株
期末自己株式数	2020年2月期3Q	8,033 株	2019年2月期	640,833 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期3Q	23,913,275 株	2019年2月期3Q	19,113,569 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境等の改善が続く中、緩やかな回復基調が継続しております。一方で米中貿易摩擦の長期化や海外経済の減速等による影響もあり、先行きの不透明感は拭えない状況が続いております。

このような状況下、当社は2019年3月1日を効力発生日とし、当社を株式交換完全親会社、日新運輸株式会社（以下「日新運輸」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、日新運輸並びに同社の日本、中国及びミャンマーのそれぞれの子会社が当社グループに加わりました。

これにより、従来の当社グループの主力事業である国際貨物輸送や通関業務、配送に加え、検品・検針・加工業務といった輸出入の付帯業務までを当社グループで請け負える環境が整い、顧客へより充実したサービスの提供が可能となりました。

この環境のもと、グループシナジー創出に向けての取り組みに注力したこと、並びに従来からの一貫輸送の提案型営業を積極的に展開したことで、当社グループの主力である中国や東南アジアから日本への輸入海上輸送の取扱いは増加し、収益基盤と事業規模は拡大しました。

さらに国内外での輸送における仕入コストが上昇基調にある中、販売価格への転嫁等にも取り組み、安定した利益確保に努めてまいりました。また、販売費及び一般管理費では、日新運輸を子会社化したことによるのれん償却額の発生や人員の増加及び人事制度の再構築による人件費の上昇等により、各費目で増加したものの、グループで可能な限りコストを削減すべく検討を重ねることで、利益の創出を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は35,028百万円（前年同期比66.5%増）と前年同期を大きく上回り、営業利益は1,520百万円（前年同期比21.1%増）となりました。また、持分法による投資利益等の計上により営業外収益が増加したことで、経常利益は1,819百万円（前年同期比31.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,195百万円（前年同期比26.7%増）といずれも前年同期を上回ることとなりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、2019年3月1日を効力発生日とする株式交換により当社グループに加わった日新運輸及びニッシントランスコンソリデーター株式会社は報告セグメントの「日本」に含めており、日一新国際物流（上海）有限公司、暖新国際貿易（上海）有限公司は「中国」に、NISSHIN (MYANMAR) CO., LTD. は報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」にそれぞれ含めております。

また、連結子会社であった「AIT LOGISTICS (THAILAND) LIMITED」は清算のため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントの「タイ」を廃止しております。

①日本

当第3四半期連結累計期間では、一貫輸送の獲得に向けての営業活動に注力し、加えて日新運輸との企業結合の効果が寄与し、主に中国から日本への輸入貨物の取扱いが増加することとなりました。

その結果、海上輸送の取扱コンテナ本数は、輸入で200,070TEU（前年同期比26.4%増）、輸出入合計で212,502TEU（前年同期比26.9%増）、通関受注件数は115,655件（前年同期比72.6%増）と前年同期を大きく上回りました。

また、販売価格及び利益の改善に向け、海上輸送の運賃や上昇している日本国内の配送料金の価格転嫁にも取り組んでまいりました。

以上のことから、日本における営業収益は27,826百万円（前年同期比65.5%増）となり、セグメント利益は、のれん償却額を含む販売費及び一般管理費の増加により1,017百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

②中国

日本向け貨物の取扱量が増加したことで、中国国内での輸送関連の収益機会も増し、更に日新運輸との企業結合で中国国内での検品・検針・加工業務における収益も加わったことで、事業規模は拡大しました。

以上のことから、中国における営業収益は6,364百万円（前年同期68.4%増）となり、セグメント利益は、のれん償却額を含む販売費及び一般管理費の増加が影響し、428百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

③その他

米国、台湾現地法人及びベトナム合弁会社それぞれで貨物の取扱量も増加し、加えてミャンマーでの収益も加わり、営業収益は837百万円（前年同期は営業収益379百万円）、セグメント利益は74百万円（前年同期はセグメント利益12百万円）となりました。

（注）TEU (Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算) とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況は、2019年3月1日付の株式交換により日新運輸を完全子会社化したことに伴い、大幅に変動しております。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12,833百万円増加し21,047百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8,347百万円増加し16,072百万円となりました。これは主に日新運輸を完全子会社化したことに伴って、現金及び預金が3,946百万円、受取手形及び売掛金が3,588百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,485百万円増加し4,975百万円となりました。これは主に日新運輸を完全子会社化したことに伴って、のれんが2,894百万円、投資有価証券が570百万円、有形固定資産が496百万円、繰延税金資産が288百万円増加したことによるものであります。なお、のれんの金額は、取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ7,217百万円増加し9,477百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6,790百万円増加し8,566百万円となりました。これは主に日新運輸を完全子会社化したことに伴って、短期借入金が4,300百万円、買掛金が1,549百万円、賞与引当金が273百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ427百万円増加し910百万円となりました。これは主に日新運輸を完全子会社化したことに伴って、退職給付に係る負債が214百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,615百万円増加し11,570百万円となりました。これは主に日新運輸との株式交換に伴う新株発行により資本剰余金が5,053百万円、日新運輸を完全子会社化したことに伴って非支配株主持分が322百万円増加したことによるものです。また、親会社株主に帰属する四半期純利益1,195百万円を計上した一方で、剰余金の配当により774百万円が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、概ね計画の範囲内で推移しております。

一方で当社グループは、アパレル商品や生活資材といった商材の取扱いが多く、消費増税後の個人消費への影響や海外情勢の急激な変化、それに伴う為替動向の影響も懸念され、先行き不透明な状況にあります。

また、日新運輸を完全子会社化したことに伴って、現在、日新運輸及びその子会社のPPA（取得原価の配分）を進めており、のれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額で会計処理しております。

以上の要因を踏まえ、現在のところ、2019年4月10日に公表いたしました通期の連結業績予想を据え置いております。

今後、通期の連結業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,999,159	8,945,272
受取手形及び売掛金	1,833,833	5,421,851
立替金	775,691	984,915
その他	135,236	744,619
貸倒引当金	△18,866	△23,965
流動資産合計	7,725,053	16,072,693
固定資産		
有形固定資産	82,423	579,134
無形固定資産		
のれん	-	2,894,243
その他	144,869	274,772
無形固定資産合計	144,869	3,169,015
投資その他の資産		
投資有価証券	3,185	573,537
繰延税金資産	25,993	314,755
差入保証金	228,297	283,371
その他	4,758	55,426
貸倒引当金	△232	△73
投資その他の資産合計	262,003	1,227,017
固定資産合計	489,296	4,975,167
資産合計	8,214,350	21,047,860
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,047,594	2,597,362
短期借入金	-	4,300,000
未払法人税等	253,949	449,051
賞与引当金	93,118	366,998
役員賞与引当金	20,000	15,224
その他	361,086	837,587
流動負債合計	1,775,748	8,566,224
固定負債		
退職給付に係る負債	333,759	547,943
役員退職慰労引当金	94,220	109,757
その他	55,886	253,266
固定負債合計	483,865	910,966
負債合計	2,259,614	9,477,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,140	271,140
資本剰余金	221,590	5,275,185
利益剰余金	5,378,034	5,800,046
自己株式	△68,008	△7,712
株主資本合計	5,802,756	11,338,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	8,568
為替換算調整勘定	124,051	△127,185
その他の包括利益累計額合計	124,274	△118,616
非支配株主持分	27,704	350,625
純資産合計	5,954,735	11,570,669
負債純資産合計	8,214,350	21,047,860

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
営業収益		
輸送事業収入	21,038,793	35,028,479
営業収益合計	21,038,793	35,028,479
営業原価		
輸送事業仕入	17,735,827	28,560,618
営業原価合計	17,735,827	28,560,618
売上総利益	3,302,966	6,467,861
販売費及び一般管理費	2,047,761	4,947,539
営業利益	1,255,204	1,520,321
営業外収益		
受取利息	10,658	34,159
受取配当金	60	6,268
持分法による投資利益	-	185,765
為替差益	80,732	31,713
その他	37,162	45,677
営業外収益合計	128,614	303,584
営業外費用		
支払利息	-	2,445
その他	-	2,436
営業外費用合計	-	4,881
経常利益	1,383,818	1,819,024
特別利益		
固定資産売却益	-	60
関係会社株式売却益	-	20,408
特別利益合計	-	20,468
特別損失		
固定資産売却損	-	1,518
固定資産除却損	367	6,536
特別損失合計	367	8,055
税金等調整前四半期純利益	1,383,450	1,831,438
法人税、住民税及び事業税	446,964	731,576
法人税等調整額	△11,704	△122,997
法人税等合計	435,259	608,578
四半期純利益	948,191	1,222,859
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,680	27,703
親会社株主に帰属する四半期純利益	943,510	1,195,155

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
四半期純利益	948,191	1,222,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	8,345
為替換算調整勘定	△69,998	△253,145
その他の包括利益合計	△69,781	△244,799
四半期包括利益	878,410	978,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	874,109	952,264
非支配株主に係る四半期包括利益	4,300	25,794

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年3月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、日新運輸株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、これに伴う新株発行4,159,200株及び自己株式の割当640,800株を行っております。

また、当社は、2019年11月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式8,000株の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が5,053,595千円増加し、自己株式が60,295千円減少しており、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,275,185千円、自己株式が7,712千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

2019年3月1日付の株式交換による日新運輸株式会社の完全子会社化に伴い、第1四半期連結会計期間より、同社並びにその子会社であるニッシン・トランス・コンソリデーター株式会社、日一新国際物流(上海)有限公司、暖新国際貿易(上海)有限公司、NISSHIN(MYANMAR) CO., LTD. 及び現在清算手続中のその他1社を連結の範囲に含めております。

当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の増加、連結損益計算書の営業収益等の増加であります。

なお、日新運輸株式会社及びその子会社4社は当社の特定子会社に該当しております。

また、連結子会社であった「AIT LOGISTICS (THAILAND)LIMITED」は清算に伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

2019年3月1日付の株式交換による日新運輸株式会社の完全子会社化に伴い、第1四半期連結会計期間より、青島海新達国際物流有限公司及びその他5社を持分法の適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

第1四半期連結会計期間より、従来、「販売費及び一般管理費」として表示していた国際貨物輸送、通関業務及び配送に係る部門費を「営業原価」として表示する方法に変更しております。この変更は、費用収益の対応をより明確にするとともに、当社グループの業績を統一した方法で管理し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替を行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」として表示していた1,052,809千円は、「営業原価」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	中国 (注) 1	タイ	計				
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	16,816,085	3,778,369	64,815	20,659,271	379,522	21,038,793	—	21,038,793
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	154,123	1,846,501	23,826	2,024,452	193,472	2,217,924	△2,217,924	—
計	16,970,209	5,624,871	88,642	22,683,723	572,994	23,256,718	△2,217,924	21,038,793
セグメント利益	760,689	481,250	1,105	1,243,045	12,158	1,255,204	—	1,255,204

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国、台湾及びベトナムの現地法人です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	中国 (注) 1	計				
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	27,826,686	6,364,137	34,190,824	837,655	35,028,479	—	35,028,479
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	195,165	3,219,900	3,415,065	472,871	3,887,937	△3,887,937	—
計	28,021,852	9,584,037	37,605,889	1,310,527	38,916,417	△3,887,937	35,028,479
セグメント利益	1,017,389	428,414	1,445,803	74,518	1,520,321	—	1,520,321

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、2019年3月1日付で当社を株式交換完全親会社、日新運輸株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、第1四半期連結会計期間より、同社及びその子会社であるニッシントランスコンソリデーター株式会社、日一新国際物流(上海)有限公司、暖新国際貿易(上海)有限公司、NISSHIN(MYANMAR) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、「日本」のセグメント資産が前連結会計年度末に比べ10,711,384千円増加しております。また、「中国」のセグメント資産は前連結会計年度末に比べ4,485,302千円増加し、「その他」のセグメント資産は前連結会計年度末に比べ773,127千円増加しております。

なお、資産の金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、株式交換によって当社グループに加わった日新運輸株式会社及びニッシン・トランスコンソリデーター株式会社は報告セグメントの「日本」に含めており、日一新国際物流（上海）有限公司、暖新国際貿易（上海）有限公司は「中国」に、NISSHIN (MYANMAR) CO., LTD. は報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」にそれぞれ含めております。

また、連結子会社であった「AIT LOGISTICS (THAILAND)LIMITED」は清算のため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントの「タイ」を廃止しております。